

市議会だより



東山こども園 つき組のみなさん

● 12月通常会議報告……………	2～6	● 市民と議員の懇談会……………	20～21
● 一般質問……………	8～17	● 臨時会議報告……………	22
● 常任委員会活動報告……………	18～19	● 市民の声……………	23



令和4年市議会定例会第100回12月通常会議を、12月6日から16日の11日間の会期で開催しました。

今会議においては、条例の一部改正、一般会計と特別会計の補正予算、指定管理者の指定など市長提案議案は全て原案のとおり可決しました。また、委員会発委では、私学助成の充実を求める意見書1件を可決しました。

一般質問には17人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の改正

○議案第98号 一関市行政

組織条例の一部を改正する

条例の制定について

保健福祉部を廃止し、新たに、こどもと家庭の福祉の増進及び保健衛生の充実を図るため「健康こども部」を、複雑化、複合化した福祉課題に包括的に対応するため「福祉部」を設置するなど、所要の改正をしよう

とするもの。

質疑 改正に至った経過とその目的は。

答弁 教育委員会が所管している幼稚園に関する業務を市長部局に補助執行し、

就学前の子供に関する事務を一元化し、一体的に課題に取り組むことにより、より一層効果的な対応が可能になること。

また、保健衛生に関する地域での訪問活動や相談に

応じやすい体制を構築し、保健指導、栄養指導を展開していく必要があると考えた。

質疑 部の新設に伴う保健師などの見直し、特にも、北部健康推進室、東部健康推進室の概要は。

答弁 健康づくりや介護予防の取組を実施するために

欠くことのできない保健師や栄養士などの専門職の人員が不足する状況下、これまでと同様の市民サービスを限りある職員数で維持していくため、保健師や栄養士を集約、拠点化する体制を構築する必要があると考え、本庁と大東支所内に設置する北部健康推進室、千



条例の改正 行政組織の見直し
一保健福祉部を廃止し、健康子ども部と福祉部を新設
一般会計補正予算(第13号) 各種の物価高騰対策支援金を計上
指定管理者の指定 40施設を指定

既支所内に設置する東部健康推進室に集約することとしている。
 (賛成多数により可決)

○議案第99号 一関市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の定年などについて、所要の改正をしようとするもの。

質疑 定年延長による新規採用への影響は。

答弁 定年年齢を段階的に引き上げることにより、職員の年齢構成のバランスの調整や知識、あるいは技術の継承を図り、職員採用に影響が出ないよう対応していく。
 (賛成満場により可決)

○議案第100号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

法律の施行に伴い、関係する条例の規定の整備をするなど、所要の改正をしようとするもの。

質疑 定年延長された職員の月額給料が7割に減ることの合理的な根拠は。

答弁 国、岩手県及び県内他市の動向に合わせて定めたものである。
 (賛成満場により可決)

○議案第101号 一関市産業用地の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について

貸付対象とする産業用地に、現在、拡張整備を進めている一関東第二工業団地を追加しようとするもの。
 (賛成満場により可決)

○議案第102号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正により、認定申請手数料及び変更認定申請手数料について、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第146号 一関市一般職の職員の給与に関する条例及び一関市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

岩手県人事委員会が勧告した岩手県職員の給与改定に準じて、一般職の職員の給料表及び勤勉手当の支給割合並びに会計年度任用職員の期末手当の支給割合について、所要の改正をしようとするもの。

質疑 再任用職員と再任用職員以外の勤勉手当の支給割合の違いは。

答弁 職務内容の違いによる差異であり、岩手県的人事委員会の勧告及び県の規定に準じたもの。
 (賛成満場により可決)

○議案第147号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第148号 一関市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議員の期末手当の支給割合を改定しようとするもの。
(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第103号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第13号)

中小企業等物価高騰対策支援給付費の追加、ふるさと応援基金積立金の増額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 中小企業等物価高騰対策支援給付費の給付額の根拠と対象者の要件、給付のスケジュールと申請方法は。

答弁 一部を除き法人10万円、個人5万円の給付額と

しており、給付対象は市内に事業所または店舗を有し、申請日時点で事業を営む中小企業者や小規模事業者であつて、今後も事業を継続する事業者としている。申請期間を令和5年1月10日から2月15日までとしており、申請受付後、給付までの期間を3週間程度と見込んでいる。申請方法はオンライン申請と郵送申請を併用する予定である。

質疑 きこの原木等処理事業費について、放射能に汚染された乾いたけの保管数量と処分予定数量及び焼却残渣の最終処分の扱いは。

答弁 市内3施設に合計25・8トンが保管されており、本年度は9トンを処分する予定。焼却残渣の最終処分については、処理施設において高温で廃棄物を融解し、全量を土木建築資材などへ再資源化を行う予定である。

立について、想定を上回る寄附の背景をどのように捉えているか。

答弁 返礼品の品目数を911品目に充実したことや、特徴ある返礼品として、子ども食堂支援、バイク用品など、多種多様な返礼品をそろえたこと。

また、インターネットのポータルサイトの追加や、定期的なお勧め返礼品の紹介、寄附者への月2回のメールマガジンの配信など、これまで取り組んできたことの成果が実績に結びついたものと捉えている。

質疑 産地基幹施設物価高騰対策支援給付費について、支援金を給付するに至った経緯は。

答弁 農作物の乾燥調整、保管、選果、保冷など、生産及び流通に関わる施設を利用して、農産物をいわて平泉農業協同組合を通じて販売する農業者は非常に多い。次年度以降の施設利用料などに電気料の高騰分が転嫁され、産地基幹施設の

運営や各農業者の経営に影響を及ぼすことが懸念されることから支援することとしたもの。
(賛成満場により可決)

(賛成満場により可決)

○議案第104号 令和4年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算

エネルギー価格高騰の影響に伴い、東口交流センター管理運営費について増額しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第105号 令和4年度一関市下水道事業会計補正予算(第1号)

エネルギー価格高騰の影響に伴い、下水道施設に係る管理費について増額しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第149号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第14号)

暖房費助成金交付事業費の追加及び一般職の職員の給与改定などに伴い、所要

の補正をしようとするもの。
質疑 暖房費助成金交付事業について、令和3年度も実施されているが、その際の交付実績と、令和4年度における申請手続と期限、周知方法は。

答弁 令和3年度の実績は、交付対象世帯を8615世帯と見込んだが、実際に助成金を交付した世帯は6413世帯で、交付率は73.2%であった。

なお、施設への入所、あるいは病院へ入院中、家族と同居しているといたような状況も考慮すると、大体的の方に申請いただいたものと捉えている。

本年度はあらかじめ該当になるような方々を1月上旬までに抽出し、1月20日頃までに郵送で案内する。申請の期限については、3月24日頃を予定しており、申請書が届き次第審査を行い、順次振込を行っていく。市の広報やホームページで周知するとともに、報道機関にも協力いただきながら

ら周知に努める。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第150号 財産の取得について

内視鏡検査装置について、随意契約とし、予定価格の範囲内である2097万7000円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

専決処分

※専決処分：地方自治法第180条第1項の規定による市長専決条例によるもの。

○報告第28号 新一関市立花泉小学校プール建設(建築)工事の請負契約の変更に関する専決処分の報告について

請願審査

○請願第7号 私学教育を充実・発展させるための請願

請願者 私学助成をす

める若手の会

会長 土屋直人

(賛成満場により採択)

意見書

可決した意見書については、関係機関に送付しました。

審査の結果は次のとおりです。

※発委：委員会からの提案

○発委第5号 私学助成の充実を求める意見書について

提出者 教育民生常任委員長

永澤由利

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与している。

現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境に置かれており、保護者の学費負担

は家計を大きく圧迫している。また、生徒一人当たりにかけられる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっている。こうした状況の中で、教

育条件の維持、向上と保護

者の経済的負担の軽減を図

るとともに、私立学校の経

営の健全化に資するため、

運営費をはじめとする公費

助成の一層の充実が求めら

れている。

よって、このような状況

を勘案し、私学助成につい

て特段の配慮をされるよう

次のとおり要望する。

過疎地域の私立高等学校

に対する特別助成を含め、

運営費や就学支援金等の私学助成金をさらに充実することを求める。

(賛成満場により可決)

指定管理者の指定

令和5年4月1日から、表1の40施設の指定管理者を指定することとした。

質疑 指定管理料がどのよう

に使用されているかという

視点から、団体の財務状況

が統一されていない理由は、

更新する施設の指定

管理候補者は、それぞれの施設所管課において事業報

告書などを参考としながら

施設運営、事業運営、施設

管理、収入支出の4つの項

目により指定管理期間全体

を通じて総合的な評価を

行った後、指定管理者制度

運営委員会において、さら

にその内容や評価結果が適

当であるか確認するなどの

検証を行っており、議案の

参考資料として改めて収支

決算書を記載することはし

ないと判断している。

質疑 一関市の研究開発プラザの指定管理の概要は、また、指定管理候補者である

県南技術研究センターが、

技術提供、技術情報などを

産学官に対してどのような

手法で情報提供しているか。

さらに、研究開発プラザと

指定管理候補者について、市民への情報提供はどのよう

に取り組んでいるか。

質疑 指定管理の概要は、

研究開発プラザの設備の保

守管理に関する業務、貸し

研究室の利用許可に関する

業務などである。

また、県南技術研究セン

ターは企業からの技術相談

への対応、企業への試験分

析機器の貸付けや企業から

の依頼による分析受託、企

業との共同開発研究や企業

からの受託研究開発、もの

づくり人材を育成するため

の各種講座などを行っている

ほか、一関工業高等専門

学校と連携し、高専の学生

や市内の高校生などに地元

の企業を知ってもらうため

の地域企業情報ガイダンス

の開催、高専と共同研究を希望する企業の紹介などを行っている。

県南技術研究センターの

取組の市民への情報提供は、

市広報への掲載や、企業情

報交換会の開催ポスター掲

示、キッズサイエンスの開

催を市広報や小学校などを

通じて周知をするなどによ

り行っている。

(賛成満場により可決)



【表1 指定管理者指定施設一覧】（議案第106号～第145号）

指定管理者に管理を行わせる 公の施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間		新規・更新
		期 間	年 数	
花泉児童クラブ	花泉児童クラブ運営委員会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	新規
室根児童クラブ	室根児童クラブ運営委員会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	新規
一関市舞川市民センター及び一関文化伝承館	舞川地域課題対策協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
刈生沢コミュニティセンター	金沢ふるさと協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
亥年コミュニティセンター	涌津まちづくり協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
蝦島コミュニティセンター	油島なのはな協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
一関市千厩市民センター	千厩地区まちづくり協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関市奥玉市民センター等	奥玉振興協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関市東山市民センター及び東山地域交流センター	たいしたもんだ長坂みらい塾	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
徳田交流館及びコミュニティ体育館徳田ふれあいランド	徳田地区住民自治協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
保呂羽コミュニティセンター及び保呂羽コミュニティ体育館	保呂羽地区自治会協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
大籠コミュニティセンター	第42区自治会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
花泉宿泊交流研修施設花夢パル	一般社団法人一関市体育協会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関水泳プール等	一般社団法人一関市体育協会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
尾花が森キャンプ場等	一般社団法人一関市体育協会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
ひまわりクラブ	南小ひまわり会運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
わかばクラブ	わかばクラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
はしわクラブ	はしわクラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
こばとクラブ	こばとクラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
萩の子クラブ	萩の子クラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
赤荻クラブ	赤荻クラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
千厩児童クラブ	千厩児童クラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
東山児童クラブ	東山児童クラブ運営委員会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
花泉総合福祉センター	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
花と泉の公園	花泉観光開発株式会社	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
室根高原ふれあい牧場等	室根総合開発株式会社	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
千厩酒のくら交流施設	千厩まちづくり株式会社	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
藤沢交流施設	株式会社Mange Takkエンタープライズ	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
一関市研究開発プラザ	公益財団法人岩手県南技術研究センター	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関市職業訓練センター	職業訓練法人一関職業訓練協会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
千厩農村勤労福祉センター	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
一関生活改善センター	生活改善センター運営委員会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
千厩農村環境改善センター	職業訓練法人東磐職業訓練協会	R5.4.1～R8.3.31	3年間	更新
川崎農村環境改善センター	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関牧野	いわて平泉農業協同組合	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
室根高原牧野	いわて平泉農業協同組合	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
一関市都市農村交流館	農事組合法人美の郷	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
川崎農林水産物直売・食材供給施設	ドンと市かわさき協同組合	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
せんまや街角資料館	千厩まちづくり株式会社	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新
骨寺村荘園交流館等	骨寺村ガイドンス運営協議会	R5.4.1～R10.3.31	5年間	更新

【表決が分かれた案件】

●第99回10月臨時会議

発議第2号	刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書について	賛成多数	可決
-------	------------------------------	------	----

●第100回12月通常会議

議案第98号	一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可決
--------	----------------------------	------	----

	清和会					輝郷会					一関みらい					日本共産党 一関市議団			一関市議会 公明党		会派に 属さない 議員					
	佐藤浩	那須勇	佐々木久助	菅原行奈	門馬功幸	小山雄平	千田恭二	沼倉憲二	小野寺道雄	猪股晃	千葉信吉	千田良一	千葉幸男	千葉大作	佐藤幸淑	岩淵典仁	永澤由利	佐藤敬一郎	岡田もとみ	佐藤真由美	千葉栄生	齋藤禎弘	岩淵優	小岩寿一	武田ユキ子	勝浦伸行
発議第2号	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	欠	○	×	×	×	議	
議案第98号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	欠	○	長

※○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席

会議等出席状況

10月から12月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は各議員が出席した回数です。

会議名	議員氏名	開催総回数	勝浦伸行	千葉幸男	小岩寿一	岩淵優	那須勇	千葉栄生	齋藤禎弘	佐藤真由美	佐々木久助	菅原行奈	門馬功幸	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	佐藤敬一郎	猪股晃	千葉信吉	岡田もとみ	小山雄平	千田恭二	佐藤浩	沼倉憲二	千葉大作	武田ユキ子	千田良一	小野寺道雄
第99回10月臨時会議		1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第100回12月通常会議		5	5	2	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	3	5
総務常任委員会		3		1	3			2			3				3								3	3		3		
産業建設常任委員会		2							2					1			2				2	1	2				2	2
教育民生常任委員会		7				7	7			6		7	6			7		7	7							5		
広聴広報委員会		4				4	4			4		4	4	4			4	4									4	
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
同 幹事会		1				1										1							1	1				1
議会運営委員会		4	3	2		4															4	4	4		3	4	4	
議会運営委員会(議会改革)		3	3	2		3															3	2	3		2		3	

市政課題で活発な論戦

第100回12月通常会議の一般質問は12月8日、12月9日、12月12日の3日間、17人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

12月8日(木)

千田 恭平 議員

- 1 スクールバス車内児童置き去りにについて
- 2 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地活用に向けて
- 3 JR大船渡線維持に向けた取組について

永澤 由利 議員

- 1 子どもの安全対策について
- 2 市の組織体制について
- 3 学校選択制について

猪股 晃 議員

- 1 農業資材、飼料等の高騰に対する対応について
- 2 多面的機能支払交付金について
- 3 コミュニティスクールの取組について

千葉 栄生 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地土壌、水質汚染について
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
- 3 ごみ減量化の取組について
- 4 国保世帯への支援策について

岩淵 優 議員

- 1 子育て応援について
- 2 農業振興について

12月9日(金)

佐々木久助 議員

- 1 農業振興について
- 2 林業振興について

佐藤敬一郎 議員

- 1 災害弱者を守る災害対策について
- 2 小中学生の保護者の費用負担軽減について
- 3 書かない窓口申請について

千葉 信吉 議員

- 1 不登校の現状と課題について
- 2 除雪体制について

岡田もとみ 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得の問題について
- 2 会計年度任用職員の処遇改善について
- 3 農業支援策の拡充について

小岩 寿一 議員

- 1 キャッチアップ世代へのHPVワクチン接種の周知について

- 2 9価HPVワクチン接種の周知について

佐藤 浩 議員

- 1 鳥獣被害対策について
- 2 一関市地元企業優先発注に係る基本方針について
- 3 一関市出身の著名人について
- 4 地域間交流について

12月12日(月)

佐藤 幸淑 議員

- 1 観光と公共交通網の形成について
- 2 一関市公共施設等総合管理計画における施策の考え方について

佐藤真由美 議員

- 1 有害獣対策について
- 2 スクールバス置き去り再発防止策について
- 3 大東地域出張所見直し方針(案)について
- 4 中小事業者支援について

菅原 行奈 議員

- 1 観光振興について
- 2 閉館した田河津児童館の再利用について
- 3 住民合意形成ガイドラインについて

岩淵 典仁 議員

- 1 パートナーシップ宣誓制度について
- 2 シティプロモーションについて

齋藤 禎弘 議員

- 1 農業資材高騰対策について
- 2 独居高齢者の見守りにについて
- 3 統一協会について

小山 雄幸 議員

- 1 地域間交流について
- 2 防災について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





千田 恭平 議員



○スクールバスに安全装置を ○NEC跡地は今後どうなるのか

質問 スクールバスに児童が置き去りにされる事案が立て続けに発生しており、当市でも令和4年11月2日に発生した。再発防止に向けた取組はスクールバスに安全装置を早く設置すべきではないか。

答弁 当市で起きた事案の直後、運行管理者に対し、再発防止策の説明会を開催した。運行後の車内確認手順を車内に掲示すること、運転コースの終点と車庫到着後の2回、後部座席まで確認を行うこと、運転報告書に座席確認欄を設け確認の実施を記録し報告すること、座席確認を行った旨を口頭でも報告を行うことなど。安全装置については、幼稚園は義務化されているので早い時期につけなければならぬかと考えている。小学校についてもバス何十台なので、長期の休みの時期になるべく早く設置するよう検討したい。

質問 令和4年9月通常会議で賛成多数でNEC跡地の取得が認められた。現在NECとの契約はどうなっているのか。



跡地の活用イメージによるパース図

答弁 跡地の売買代金は17億6000万円とし、土地引渡しの条件として建物等の解体、土壌汚染はNECにおいて処理を実施し、建物の解体等の費用5億2800万円を支払うこととし、土地の取得に要する費用は売買契約と物件移転補償の合計22億8800万円となる。

質問 今後どのようなスケジュールで建物の解体等が行われるのか。

答弁 建物解体は早ければ令和4年内の着工で大体1年間を見込む。汚染土壌は令和5年の1月に着工し令和6年中頃に完了、その後外構の解体をし、令和8年の半ばには完了を想定している。



永澤 由利 議員



○子どもの安全対策 ○市の組織体制の変更は ○学校選択制

質問 スクールバスの安全管理

質問 運行管理の見直しは。

答弁 運行管理業務受託者に対し再発防止策の説明会を開催し、スクールバス全車両の車内に運行後の車内確認手順を掲示し、コース終点と車庫到着後の2回、後部座席まで確認を行う運転報告書に座席確認欄を設け、確認の実施を記録し報告する。

質問 運行体制の見直しは。

答弁 運行見直しについて、小学校は4km以上、中学校は6km以上としている利用対象距離の見直しの必要性を認識している。

質問 農業従事者から市の対応に不満を聞くことが多い。農業分野は、専門用語や国の方針転換も多く、対応が難しいと感じている。生産者への不満解消を軽減するために、スペシャリストの育成や組織体制の変更の考えがあるか。

答弁 部の改編を伴わない課や係を単位とした組織機構についても、農林分野の見直しを含めて検討を行っている。



スクールバスの安全な運行を

質問 不登校について、様々な理由によると理解はしているが、この問題の解決の手段として、区域外就学が考えられると思うが、学区についての考えと区域外の就学についての検討状況を伺う。

答弁 メリットよりデメリットが多いと捉えていて、現時点では、学校選択制を導入する考えはない。不登校やいじめ等を事由にした学区外就学、区域外就学の例はある。特に教育的配慮が必要と認められるときに該当するものとして運用している。

質問 制度の周知の検討は。

答弁 小学校5年生、6年生の全保護者に通知をして説明した。



猪股 晃 議員

質問 農業資材、飼料等の高騰に対する支援と、農家の経営安定に向けた対応を伺う。

付金が満額交付されるよう岩手県市長会などを通じて国に要望する。

答弁 農業資材等の高騰に対しては、農畜産物生産緊急支援助付金などにより農家への支援を実施しており、また、エネルギー価格の高騰に対しては、土地改良区やJAに対して、電気料の一部支援を実施する予定である。経営安定に向けた対応については、土壌診断や堆肥の利用などを通じて生産コスト低減を促すとともに、農畜産物の付加価値化の支援や、学校給食利用や有機農業を促進し、生産者を支える仕組みづくりを進めていく。また、農家所得の確保や、高騰分が販売価格に転嫁できる仕組みづくりなどについて、岩手県市長会などを通じて国などに働きかけていく。

質問 コミュニティスクール（学校運営支援協議会）の導入の現状と今後の対応を伺う。

答弁 本年度から先行して学校運営支援協議会を9校に導入している。これまでの学校評議員制度を土台に移行したものであり、地域の幅広い分野の方々が構成委員となつて、アイデアを出し合い、地域として学校を支えるための持続的な活動を行っていただきたいと考えており、成果と課題を共有しながら次年度は実施に向けた準備を行い、令和6年度には市内全校での導入を予定している。

質問 多面的機能支払交付金における長寿命化事業の効果と、交付金が満額交付される取組の強化について伺う。

答弁 長寿命化の取組は、農業生産基盤を維持するために有効な事業と捉えており、交

- 農業資材、飼料等の高騰に対する対応
- 多面的機能支払交付金の拡充
- コミュニティスクールの取組

長寿命化の取組は、農業生産基盤を維持するために有効な事業と捉えており、交



長寿命化事業で整備された水路

- NEC跡地の土壌改良期間と住民周知は
- 感染症対策の課題と今後の対応は
- 資源ごみへの分別の取組は



千葉 栄生 議員

質問 市民から土壌汚染を不安視する声が上がっている、市として住民に情報提供していくのか伺う。

症対策に市としての取組が必要では。

答弁 市広報に合わせて跡地近隣の行政区を対象として工事概要に関する案内文書を各戸配布や回覧板などで周知する。また、一関17区、20区、三関1区に対しては説明会を令和4年12月11日に開催する予定としている。

質問 ごみの分別の取組が十分でないと考えますが、住民や廃棄物減量等推進審議会の委員からどのような意見が出されているか伺う。

質問 土壌改良が予定どおりに進まない場合、期間の延長をどこまで見込んでいるのか伺う。

答弁 市民からは、分別が細かいが、分別されているが大変、資源物に指定袋を使うのがもったいないなどの意見が多く寄せられている。委員からは資源物の常設回収やコンテナ回収できる場所があることやなどの意見を頂いている。

質問 感染対策のこれまでの取組における課題は。

答弁 日々変わっていく情報や支援制度などをどのようにタイムリーかつ正確に伝えるかが課題と捉えている。

質問 感染対策は早期対応が重要、今後も起こり得る感

染対策に市としての取組が必要では。

答弁 専門的知見が必要。市独自に基準を定めることは現実的でないと考えます。

質問 感染対策は早期対応が重要、今後も起こり得る感



地域にあるごみ集積所



岩淵 まさる 議員



○子育て応援は ○農業振興は

【質問】 妊娠、出産から子育てまで切れ目なく伴走型支援を行う、子育て世代包括支援センターの設置について伺う。

【答弁】 平成27年から、子育て世代包括支援センターの機能を、一関保健センターの子育て支援課内に備えた。平成29年4月以降は、子育て世代包括支援センターという名称を用いて、妊娠中の不安や育児の悩みなどを気軽に相談できる場所として取組を行っているが、広く市内外にも周知していく。

【質問】 年度途中で、保育園に入園できないというのをよく聞く。この問題にどのような向き合い、どのような方法で解決しようとしているのか。

【答弁】 子ども家庭センターを設置することを努力目標とする取組の中で、令和5年度に設置する健康こども部の中に、新たなものを企画する係を令和5年度に設置する予定である。そこで制度設計や取りこぼしのないような仕組みを考えていく。

【質問】 農業経営基盤強化の一



ほ場整備事業が望まれる中山間地域

つの手段に、ほ場整備事業による大区画化があるが、高齢化のスピードや地元からの要望に追いついていないと認識しているが見解を伺う。

【答弁】 現在は、中山間地域の基盤整備に入っているが、高齢化のスピードに追いついていないと感じている。

【質問】 地域おこし協力隊による、農家の活性化、農業振興を図っていくことについての見解を伺う。

【答弁】 農業生産への支援というような形での活用は可能である。地域おこし協力隊の3年間の中で、どのようなミッションにするか、地域の受け皿や活動フィールドの形などの検討が必要であると考えている。

○農業、林業の現状と対策は ○原木シイタケ生産の現状は



佐々木 久助 議員



【質問】 就任から1年を経過した市長が考える農業、林業の現状認識と必要とする対策について伺う。

【答弁】 農業については、東北2位、県内では1位の農業産出額であるものの高齢者が営む経営体において担い手不足の現状があると捉えている。地域の活力を維持発展させていくためには、住み続けるための仕事のひとつと位置づけ、集落営農組織や法人が担い手として成長していけるよう育成支援していきたい。具体的には新規就農者育成確保事業を行っているが、令和3年度までの9年間で29人が活用。そのうち27人が就農していることから、今後は新たな国の制度を活用し、支援に取り組む。

林業については、市域の約6割を占める森林を活用し、適切な管理が必要と考えることから、令和4年10月に7つの取組方針を掲げ、市産材の利用促進し森林所有者の収入増加を進めることで、持続的な森林経営を確立するため森林整備の担い手確保と育成を進める。

林業事業者数はここ10年横ばいで推移しているが、高齢化による減少が懸念されており、課題と捉えている。岩手県の林業アカデミー、平成29年度の開講後5年間に受講した当市の出身者6人のうち5人が市内で就職し、即戦力として現場で活躍されている。

【質問】 東日本大震災から10年が経過した。市内の原木シイタケ生産状況について伺う。

【答弁】 平成22年357人いた生産者は一時ゼロとなったが、令和4年に48人まで回復。市内では確保できない原木を岩泉町、久慈市、葛巻町、軽米町より購入し、生産再開している。



現場で活躍の三浦さんと石川さん



佐藤敬一郎 議員

○災害弱者を守る災害対策は
○小中学生の保護者の負担軽減を
○書かない窓口申請

答弁 給食費を無償化するた
めには、令和3年度を基に積
算した場合、小中学校の合
計として約3億8000万
円の財源が必要、2人目以
降を無償化した場合は約
1億2400万円の財源が必
要となる。費用負担軽減を継
続的に行う場合、市の事業全

親御さんから上がっており、
軽減できないか伺う。
質問 物価の上昇は、子育て
世帯の家計を直撃し経済的負
担となっている。給食費無償
化を願う声が小中学生を持つ

るように努力していく。
質問 避難行動要支援者に対
する支援は、対象者名簿を作
成して避難支援を行うことと
している。一人暮らしの高齡
者や高齢者のみの世帯で支援
が必要と判断される場合は、
支援の対象としており、避難
支援を円滑、迅速に実施でき

るよう努力していく。
質問 避難行動要支援者に対
する支援は、対象者名簿を作
成して避難支援を行うことと
している。一人暮らしの高齡
者や高齢者のみの世帯で支援
が必要と判断される場合は、
支援の対象としており、避難
支援を円滑、迅速に実施でき



河道掘削を行い、水害の未然防止を

る。
答弁 現在、書かない窓口の
サービスは、本庁の市民課と
税務課、各支所の市民課の窓
口で受付しており、住民票、戸
籍証明書、印鑑証明書などの
交付申請書、所得課税証明書
などを対象としている。この
システムを有効に活用して市
民の方の利便性の向上に努め
る。

体への影響が大きく現時点で
は難しい。
質問 窓口では運転免許証や
マイナンバーカードを提示す
ることで、申請書を書かなく
ても住民票、戸籍証明書、印
鑑登録証明書などの交付を受
けられるようになったが、本
格稼働はいつからか、また内
容についても伺う。

○不登校の現状と課題は
○除雪体制の強化を



千葉 信吉 議員

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい



子どもの居場所「フリーな
スクール・森の寺子屋」

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい

と連携しているが、
今後はリーススクールを運
営している民間団体の情報を
集めて実態を把握し、児童生
徒の登校や社会的自立に向け
た考え方が共有できた場合に
は、必要に応じて連携したい



岡田もともみ 議員



- NEC跡地の公的施設建設とは
- 会計年度任用職員の処遇改善を
- 農業支援策の拡充を

答弁 7月臨時会議に計上した畜産物生産緊急支援給付金の交付を進めている。今後は、飼料価格の動向を注視したい。

質問 飼料価格高騰支援は上乗せで酪農家から価格が高騰している飼料への支援を求められた。地域から酪農畜産農家が激減する危機的な状況ではないか。

答弁 他自治体との権衡を考慮し定めている。

質問 会計年度任用職員制度は、これまでの非正規職員の処遇改善が目的の一つ。物価高騰を踏まえて、市として実効性ある処遇の改善が急がれると考えるがいかがか。

答弁 総合インフォメーションや各種窓口サービス、貸しオフィスなどを例示。あくまで現時点での構想に過ぎず、決定したものではない。

質問 時給引上げなど速やかに

質問 整備コストに31億円の計画
公共ゾーンの建築関係費20億2500万円、土木関係費10億8960万円の計画が示された。当市が新たに必要とする公的施設とは何か。



飼料・肥料等への支援策を早急に！

答弁 捕獲用のわなは、提供の対象を一関市鳥獣被害対策実施体に限定しており、新規に狩猟免許を取得した時点でわなの提供は行っていない。奥州市では猟銃やガンロッカー等の経費に上限10万円、わなの購入経費に上限50000円の助成。大船渡市、陸前高田市でも新たに取得した方々の経費に2分の1以内、4分の3以内という支援をしている。

質問 鳥獣被害対策に猟友会の活動は欠かせない。その活動を保障する上でも、新たに捕獲の担い手となった方の活動を支援する必要があると考えるが、近隣自治体の取組は。

質問 猟銃の弾や箱わなの提供を



ひさかず 小岩 寿一 議員



- キャッチアップ世代へのワクチン接種の周知は
- 9価HPVワクチンの定期接種化は

答弁 まだ国からの詳細な通知が届いていないが、接種に

質問 9価HPVワクチンの定期接種に伴う本市の対応と対象者への周知について伺う。

答弁 積極的な接種勧奨の差し控えにより公費による接種機会を逃した方に対する接種、いわゆるキャッチアップ接種対象者への通知については、一関市医師会と協議を行っている、十分なワクチンの供給量が見込めなかったことなどから、令和4年12月以降、3回に分けて通知する予定としているところだが、ワクチンの供給量に不足が生じている状況ではないことが明らかになったことから、12月に一斉に通知することとし、現在、通知の準備を進めている。

答弁 積極的な接種勧奨の差し控えにより公費による接種機会を逃した方に対する接種、いわゆるキャッチアップ接種対象者への通知については、一関市医師会と協議を行っている、十分なワクチンの供給量が見込めなかったことなどから、令和4年12月以降、3回に分けて通知する予定としているところだが、ワクチンの供給量に不足が生じている状況ではないことが明らかになったことから、12月に一斉に通知することとし、現在、通知の準備を進めている。

質問 第98回9月通常会議の一般質問において、市長より、キャッチアップ世代の接種対象者に、できるだけ早く通知ができるよう、一関市医師会と通知の時期について、再度協議を行う予定であるとの回答を得たが、その後の協議の内容を伺う。



子宮頸がんワクチンに関するリーフレット

質問 今年度直近までのワクチン接種率は。

答弁 1回目の接種対象者数は1782人に対し接種者が257人、接種率が14.4%。2回目の対象者1784人に対し、接種者が124人、接種率は7.0%、3回目の対象者数1786人に対し、接種者が4人、接種率は0.2%となっている。

については国の方針に従い実施していく予定としており、また周知については国からの通知があり次第、市のホームページや広報で周知するほか、新たに対象となる方に対しては個別通知に9価ワクチンの内容を記載することなどを予定している。

については国の方針に従い実施していく予定としており、また周知については国からの通知があり次第、市のホームページや広報で周知するほか、新たに対象となる方に対しては個別通知に9価ワクチンの内容を記載することなどを予定している。



佐藤 浩 議員

- 鳥獣被害対策の具体は
- 一関市出身の著名人の周知は
- 高知市との交流の考えは

質問 令和5年度に向けた被害対策強化は。

答弁 一関市鳥獣被害防止計画の令和5年度に向けた見直しは、農地周辺の環境整備の目標値や有害鳥獣捕獲応援隊の認定者数を目標値として計画に加える。また、鳥獣被害防止協力員の増員を含む体制強化を検討する。捕獲謝礼等については、物価高騰以前のコストであることから、今後検討していく。

質問 一関市出身の著名人を市民や一関を訪れた人に周知する方策は。

答弁 一関市出身者の活躍を市民に周知することは、同じ市民であることの誇りと郷土への愛着が醸成されるなど、意味のあることである。来訪者へのPRは、新幹線改札内のコンコースなどを活用することで観光客や帰省客などの目に触れることは当市のイメージアップにつながることから、関係団体との協議など、検討を進めたい。

質問 一関藩立藩の藩主伊達兵部宗勝の墓地がある高知県



伊達兵部の墓

高知市と交流する考えは。
答弁 高知市にある伊達兵部のお墓については、一関藩の歴史を知る上で忘れてはならない重要な場所であり、そうした観点から市内の民間団体が墓地周辺の整備を行ったものと認識している。これまでの交流都市の考え方は、歴史的な縁があること、市民や民間団体による交流活動が継続的に行われていることなどが土壌にある。その上で、多くの市民の相互交流が見込まれることなどを前提としている。まずは、実際に交流している市内の民間団体と意見交換を行い、交流について検討していく。

- 観光と公共交通網の形成は
- 公共施設等総合管理計画の考え方は



佐藤 幸淑 議員

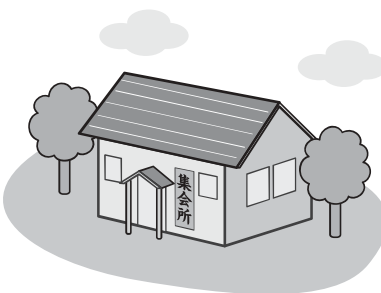
質問 観光と住民サービス向上のための新たな地域公共交通網の形成の考えはないか。

答弁 当市では、現在運行している民間バスや市営バスなどの維持、継続が大きな課題となっている。例えばバスのデマンド型の要素を盛り込んだ場合、既存の民間バスやタクシー事業者間の調整、運行拡大による事業費の増、地域住民と観光客の混乗、それに伴う乗車時間の増などの課題が生じるものと捉えており、新たな公共交通網を検討するというよりは、市民生活の足といった基本の部分に観光客の利用という要素を加えて、具体的な路線のルートや運行時間の見直しを続けていくことが現実的だと考えている。

質問 一関市公共施設等総合管理計画における施策の考え方を伺う。

答弁 総合管理計画では将来にわたり市民サービスを安全かつ持続的に提供していくため、一つには安全性の確保、そして機能と数量の最適化、維

持保全の最適化、持続性の確保、まちづくりの視点の5つの方針を定め、取組を進めている。特に持続性の確保については、効率的で効果的な管理運営によるコスト削減に努めることや管理運営には民間の技術やノウハウ、資金などを活用することにより、サービスの向上や財政負担の軽減が図られる場合には、PPPやPFIなど積極的な活用を検討することとしている。また、ランニングコストについては、計画的に修繕や改修を行う予防保全に取り組み、削減を図ることとしている。



公共施設の持続的活用を願う



佐藤真由美 議員

- 大東地域出張所は現状の週5日の開所を
- 有害獣対策の早期強化を
- 売上げ減少の中小事業者へ上乘せ支援を

質問 このたびの補正予算で市内の中小企業者等に対し、売上げを問わず、法人10万円、

質問 出張所は市民にとって身近であり、貴重な行政とのパイプ役である。効率化の観点ではいずれ廃止になる。市民目線での検討が重要である。考えを伺う。

答弁 出張所での証明書発行件数等は10年間で半減している。興田地区自治連会長から見直しに反対する意見を頂いた。重く受け止めている。出張所機能を維持していくための開所時間、日数を短縮する見直し案である。周知等早めに丁寧に行っていく。

質問 一向に減少しない有害獣被害により、営農意欲減退、耕作放棄地の増加につながっている。早期の対策強化が求められている。考えを伺う。

答弁 捕獲の強化や電気柵整備推進等各種対策を進める上で高齢化が課題である。捕獲を行う後継者の育成、応援隊制度の推進、農地周辺の環境整備等、地域ぐるみの取組の強化を検討していく。

質問 個人事業主5万円の給付金制度の実施は、物価高騰に苦しむ中小事業者の皆さんは大変喜んでいる。しかし、飲食業、興行、サービス業等、売上げ減少の続く中、追い打ちをかけてコロナ第8波、原材料高騰等、極めて深刻な状況である。上乘せ支援と水道料金の減額・免除制度の創設を求める。



シカによる食害

答弁 一関事業者応援特別給付金、事業復活支援給付金を実施した。今回は、物価高・原油高に伴う給付であり、上乘せ支援とも言える。水道普及率が4割に満たない地域もある。公平性の観点からも減免制度創設は予定していない。

一般質問



菅原 行奈 議員

- 観光振興（宣伝費拡充）は
- 閉館した田河津児童館の再利用は
- 住民合意形成ガイドラインは

質問 観光費計上の考え方を伺う。大手アウトドアメーカーとの提携の考えがないかを伺う。効率のよい効果的な観光宣伝費について伺う。

答弁 令和4年度観光費歳出予算は2億9770万円。全体の0.44%、前年比13.3%の減となった。一関市観光振興計画を令和4年3月に策定した。観光は裾野が広く総合的産業であり振興に努めたい。アウトドアブランドとの連携PRには、情報収集した上で検討してみたい。観光客に十分に楽しんでいただき、リーダー、友達への紹介など、口コミによる宣伝が非常に重要。アウトドア、インバウンド、アフターコロナを見据え、SNSを利用する観光宣伝戦略もあるのかと思う。

質問 令和4年3月末で閉館した田河津児童館施設を今後利用したい伝統工芸伝承団体があるがいかがか。

答弁 同じ敷地内にある老朽化が著しい他の施設と一緒に解体する選択肢と、学校跡地の利活用の手順に準じて進める考えとある。地域としての利活用方針なのか、譲渡か貸付けか、維持管理方法、費用負担、他の施設利用の可能性等を検討することになる。



一関・平泉バルーンフェスティバル、室根山パラグライダー

質問 まちづくり、地域の諸課題解決のために住民合意形成ガイドラインを制定しては。

答弁 当市ではいちのせき市民活動センターが、地域づくりガイド+NOTEという名称でガイドブックを作成しており、地域づくり活動を推進していく人材育成と活動や取組の実践に必要な基本的知識とノウハウが整理されている。今後もガイドブックの活用を進めながら、これからの活動に生かしていけるよう支援していく。



岩瀬 のりひさ 議員

○パートナーシップ宣誓制度
○シティプロモーション

質問 性的マイノリティの方々を含め、誰もが自分らしく生きることができるとして、社会を実現することが重要。『いちのせきパートナーシップ宣誓制度』を創設することで、パートナー関係にある性的マイノリティの生活上の不便等の軽減など、当事者が暮らしやすい環境づくりにつなげ、多様な性に関する市民の理解を推進することを期待する。「いちのせきパートナーシップ宣誓制度」の概要は。

答弁 パートナーシップ関係の定義を、互いを人生のパートナーとし、日常生活において責任を持って相互に協力し合い、継続的な共同生活を行うことを約束した双方、または一方が性的マイノリティであるお二人、またはそのお二人とその子や親を含んだ関係と定めた。

質問 シティプロモーションとは、地方自治体によって行われる、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称である。シティプロモーションの重要性は少子高



パートナーシップ宣誓書受領証および受領証カード

齢化や人口減少の加速的進行により一層顕在化している。自治体間競争に勝ち残るためにはあらゆる企業や、団体、また個人から選ばれる自治体になる必要があると考える。シティプロモーションの基本的な考え方は。

答弁 シティプロモーションの主な目的は、人口減少によるダメージを抑制し、まちの活力を維持していくための一つの施策として、市のイメージや知名度の向上、市のブランド創出、あるいは育成に取り組み、移住者や定住者の増加、観光などによる地域への交流人口の増加、企業の立地や起業の増加などにつなげることにあると考えている。

○農業資材高騰に対する農家支援は
○独居高齢者の見守りは
○一関市と統一協会との関わりは



齋藤 よしひろ 議員

農業資材高騰における農家支援について

質問 現在、肥料価格が昨年に引き続き高騰している。岩手県では国の肥料価格上昇分の7割を補助する「肥料価格高騰対策事業」の農家の自己負担部分である3割部分について、3分の1を補助するところが決定した。一関市でも残りの3分の2を支援すべきではないか。

答弁 当面、国の「肥料価格高騰対策事業」の活用促進を図っていく。なお、一関市独自の支援は現時点では想定していない。

独居高齢者の見守りは

質問 独居高齢者に対する現在取り組んでいる事業は。

答弁 ①一人暮らし高齢者等緊急通報システムの端末機を貸与する事業、②配食給食サービス、③一関市高齢者見守りネットワーク事業に取り組んでいる。緊急通報システム端末機は、令和4年11月24日現在、592世帯に貸与し、このうち、一人暮らし高齢者世帯へは、524世帯に貸与



高齢者等緊急通報システム端末機

している。

一関市と統一協会との関わりは

質問 統一協会と一関市はこれまでどのような関わりがあったか。

答弁 これまで、市が主催する講演会などへの共催や後援の申出を受けたことなどはなく、また、旧統一協会が主催する行事などへの出席依頼を受けたこと、市への寄付の申出等はなかった。しかし、関連団体とされる出版社が発行する図書を1997年から2013年の間に9冊購入しており、このうち2冊は現在でも利用可能である。今後とも通常の取扱いとなる。



小山 雄幸 議員



○地域間交流の実態は ○防災対策は

【質問】 合併前、合併後における地域間交流の実態は。

【答弁】 合併前から実施しているのは、花泉地域、大東地域、室根地域。合併後千厩地域の「パル」交流は少子化などで終了。令和3年、歴史的なつながりにより和歌山県新宮市と友好都市提携を締結した。

【質問】 交流事業の全市域への広がり状況は。

【答弁】 福島県三春町とは姉妹都市提携35周年事業を予定していたがコロナ感染拡大により中止した。ハーフマラソン大会への招待やマラソン大会への派遣などスポーツ交流を行っている。学校給食への食材の提供を通じた交流が行われた。11月には、民間団体や市民号による田辺市、新宮市の訪問が行われ、全市民的な市民による交流につながっている。

【質問】 事業に対する支援は。

【答弁】 交流人口の拡大につながる取組に補助金で支援。交流都市訪問の際は情報提供を行い協力や支援を行っている。**【質問】** 岩手県地震津波被害想定調査報告書によると東日本

大震災と同程度の地震が発生した場合、他市町村に比べて被害に大きな差が出ている。報告を受けての市の対応は。

【答弁】 住宅の耐震化率の向上を図るため耐震診断事業、耐震改修工事助成事業、ブロック塀等安全確保事業の実施、さらには地近接等危険住宅移転事業、住宅祭では耐震補強実物大型展示や地震への備えの啓発DVD上映を行った。

【質問】 北海道三陸沖後発地震の注意報が発信された場合の市の対応は。

【答弁】 屋外広報マストから住民に伝え、揺れを感じた場合、危険な場所からすぐに避難する体制の準備などをするよう呼びかけを行う。



訪問交流（新宮市速玉大社）

議 会 日 誌

10月

- 5日 広聴広報委員会
- 7日 教育民生常任委員会
- 19日 広聴広報委員会
- 21日 議会運営委員会、教育民生常任委員会
- 24日 本会議（臨時会議）、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一関駅周辺整備調査特別委員会幹事会、総務常任委員会

11月

- 2日 広聴広報委員会
- 8日 教育民生常任委員会
- 14日 議会運営委員会（議会改革）
- 15日 総務常任委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 21日 総務常任委員会、教育民生常任委員会
- 25日 産業建設常任委員会
- 29日 議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）、広聴広報委員会
- 30日 教育民生常任委員会

12月

- 6日 本会議、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一関駅周辺整備調査特別委員会、教育民生常任委員会
- 8日 本会議（一般質問）、教育民生常任委員会
- 9日 本会議（一般質問）
- 12日 本会議（一般質問）、議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議

議会だよりアンケートを実施しました！

多くの市民に親しまれる議会をめざし、市民が求める議会広報の在り方を探るため、令和4年11月1日から11月30日までの調査期間でアンケートを実施しました。

調査結果はホームページに掲載しておりますので、下記のQRコードからご覧ください。

今後も「読みやすい」、「分かりやすい」議会だよりを目指してまいります。

市民の皆様のご協力、ありがとうございました。



総務常任委員会

委員長 沼倉 憲 二

本常任委員会では、所管事務調査として12項目を継続的に調査しており、今回は「施策のプロセス（見える化）」、「デジタル化・ICT化に対応したまちづくり」と「危機管理の現状」の調査のため、県内2市を訪問し調査を行った。

●奥州市（11月15日）

議会の政策サイクルの取組等

「政策立案」「政策提案」及び「政策決議提案」をマニュアル化した取組が行われている。

また、議会の活動はSNSで随時発信しており、デジタルに不慣れな方には文字数を少なくした広報誌により情報発信している。

いずれも議会改革の一環として進められており、「施策のプロセス（見える化）」の面から大いに参考となる取組である。

●陸前高田市（11月21日）

デジタル活用・防災事業

「デジタル化・ICT化に対応し

たまちづくり」と「危機管理の現状」について調査した。

陸前高田市では、国の事業を活用し、民間事業者とタイアップしながら、デジタル機器の操作に不慣れな高齢者等の支援を行っている。また、防災マイスターについても、特に若い人材を課題解決に有効に活用している。

本市としても、デジタル化や災害対応については、若い世代を巻き込みながらハードとソフトの両面から取り組む必要があることから今後も調査を進めていきたい。



奥州市議会の議場内を視察

常任委員会活動報告

産業建設常任委員会

委員長 小野寺 道 雄

本常任委員会では、11月17日に、次の3件について、当局から説明を受け、質疑、意見交換を行った。

●放射性物質に汚染された乾しいたけの処理について

東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された市内の民間施設2か所で保管している平成23年度産、平成24年度産の原木乾しいたけ25・8トンを含む令和5年1月から毎月3トン程度、県外の処理施設（非公表）で焼却処分を行うという計画が示される。その処理費用の全額は東京電力へ賠償請求するというもの。

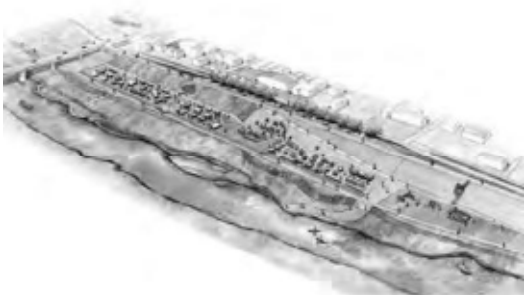
●長期優良住宅建築等計画認定・変更認定申請手数料について

新築、増改築などの建築行為を行う場合を認定対象にしていた長期優良住宅認定制度において、建築行為（増改築等）を伴わない既存住宅の場合も認定の対象となったことから手数料条例の改正が必

要とされるもの。

●一関地区かわまちづくり事業について

本事業は、磐井川緑地や一関水辺プラザなど4つのエリアを整備し、新たな河川空間創出と活用を図り、賑わいと活力ある中心市街地の形成を目指すものである。現在、磐井川緑地で国が実施している工事の現状と令和5年度以降の整備概要とスケジュールの理解を深める。



磐井川緑地完成後のイメージパース

教育民生常任委員会

委員長 永澤 由利

●ICTを活用した学びについて

小学校におけるICTを活用した学びについて調査するため、11月8日、山目小学校の学校公開研究会に参加した。体育、外国語などや特別支援学級の授業の様子を視察した。タブレットを使用して自分の思いを伝えたり、理科の実験の様子を録画し、モニターに映して全員で見たり、様々活用されていた。

●組織見直しについて

11月21日、保健福祉部長から、現在の保健福祉部を令和5年4月から、健康こども部と福祉部とし、支所の課も見直しをしたいとの説明があった。委員からは組織の見直しによって市民が戸惑うことがないようしつかり周知してほしいとの意見があった。

●不登校について

11月30日、一関平泉不登校支援ネットワークの代表を委員会に参考人として呼び、活動状況な

どについて説明いただいたあと、委員との意見交換を行った。

●スクールバス利用対象距離の弾力的対応について

12月8日、教育長から、スクールバスを利用できる方は、原則、小学校で4km以上、中学校で6km以上となっている。この基準について、バスに空席がある場合、弾力的に運行できるよう緩和するとの説明があった。説明を受けたのち、委員との意見交換を行った。



ICTを活用した授業の様子(山目小学校)

広聴広報委員会

委員長 門馬 功

広聴広報委員会は、議会広報の編集、議会モニターや市民と議員の懇談会に関する取組を行ってきた。ここでは、議会モニターに関する取組を中心に述べたい。

●議会モニターの委嘱(6月7日)

市民から、より親しまれる議会を目指し、議会運営や議会広報に関する意見等を聴くため、10名の皆さんを議会モニターに委嘱した。

●議会モニターと議員の意見交換会の開催(9月20日)

議会モニター6名の参加を得て、広聴広報委員9名と意見交換会を開催した。「議会広報」・「市民と議員の懇談会」・「会議(議会本会議)の運営」をテーマに、3班に分かれてのワークショップ形式で行い、様々な意見、提言を頂いた。議会広報については、「ボリュウムが多い」、「分かりにくい」、「会議等の出席状況は見やすい」、「市民の声はよい」などの意見があり、

今後の参考にさせていただきたいと考えている。

なお、議会モニターの皆さんには、議員との意見交換会のみならず、議会本会議や常任委員会の際、市民と議員の懇談会にも出席していただき、議会運営も含めて様々な意見を頂いた。詳細については、「令和4年度・前期議会モニター事業報告書」として取りまとめ、市ホームページに掲載しているので、市民の皆さんに御覧いただきたい。



時間いっぱいまで活発な意見交換が行われた



1

「協働」をテーマに 12 の地域協働体と意見交換

「市民と議員の懇談会」を開催

懇談会報告

令和4年度市民と議員の懇談会は、8月9日から10月21日まで12の市民センターを会場に実施し、201人の皆様に参加いただきました。

懇談の対象は地域協働体とし、「地域協働について考える」をテーマとしました。地域協働体を対象とした懇談会は令和2年度から実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施できなかった団体があったことから、今年度、未実施の12団体を対象に懇談を行ったも

のべ201人の市民が参加

開催日	懇談対象団体名	参加人数
8/9(火)	千厩地区まちづくり協議会	10人
10/4(火)	モリウシ希望ネット花泉	27人
10/5(水)	大原まちづくりの会	16人
10/5(水)	興田地区振興会	17人
10/6(木)	結いネットそげい	15人
10/7(金)	日花里の郷日形	19人
10/11(火)	真柴まちづくり協議会	17人
10/14(金)	一関地区まちづくり推進協議会	17人
10/14(金)	渋民振興会	12人
10/17(月)	中里まちづくり協議会	17人
10/21(金)	磐清水自治協議会	15人
10/21(金)	舞川地域課題対策協議会	19人
12 団体		201人

のです。

懇談会では、できるだけ多くの参加者から発言していただけるようワークショップ形式を取り入れ、議員が進行役となつて、参加者の意見を伺いました。

ワークショップでは「地域協働の成果として感じること、運営の課題」「地域協働体で解決が難しいと感じる課題」「議会、議員に求めること」の順で意見を交わし、議員が横造紙に発言内容をまとめ、最後に発表し、会場の参加者全体で意見を共有しました。

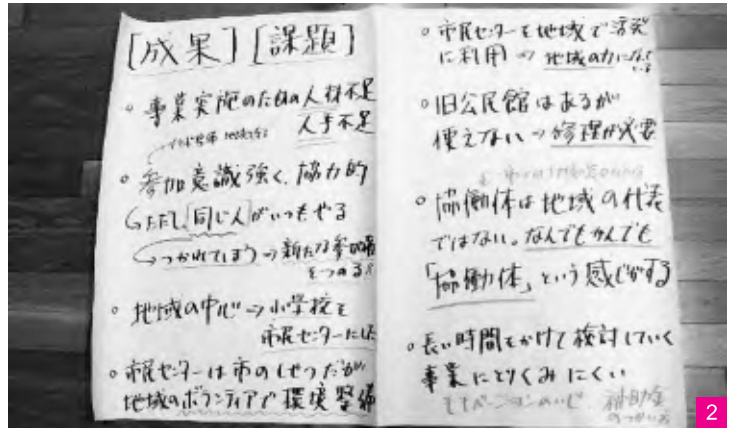
懇談会での意見を踏まえ、市長、教育長に「議会が提言」

懇談会でいただいた意見、要望は一つ一つ広聴広報委員会で分類したのち、各常任委員会で調査し、議会からの提言としてまとめ、12月16日に市長、教育長に提出しました。

【提言のポイント】

- ① 地域活動の人材確保
- ② 行政区のあり方に係る助言
- ③ 地域協働体と行政の連携強化
- ④ 「協働」の理解促進
- ⑤ 公共交通の利用促進
- ⑥ 避難所の適正管理
- ⑦ スポーツ施設等の適正管理
- ⑧ 雇用の場の確保
- ⑨ 持続可能な農業振興
- ⑩ 森林の整備と活用
- ⑪ 鳥獣被害対策の強化
- ⑫ 市道（橋梁）の改良、補修
- ⑬ 商店街の活性化、買い物難民対策
- ⑭ 観光資源の有効活用
- ⑮ 空き家対策の取組推進
- ⑯ 地域の草刈り作業の支援
- ⑰ 学校跡地の利活用
- ⑱ 統合後の安全な通学対策
- ⑲ 文化財管理、文化継承活動の支援

詳しくはホームページをご覧ください。



1 懇談は議員が司会役となり、ワークショップ形式（グループに分かれての自由討議）で開催。参加した市民からは様々な意見や要望をいただきました。2 いただいた意見や要望は議員が書記役となり模造紙にまとめ、グループで確認しました。3 懇談会の最後に、グループごとに出された意見や要望を議員が発表し、会場全体で共有しました。



「市民の声を市政に活かす」

よりよい地域社会の実現に向け、懇談会でいただいた意見や要望などを市政に生かす取組を広聴広報委員会としても進めてまいります。



門馬広聴広報委員長

様々な分野に意見出される

- 意見が多かった地域の主な課題は次のとおりです。
 - 高齢化や人口減少により、地域活動の担い手がいない。役員の成り手がいない。
 - 地域協働体の予算が少ない。地域協働体と市の連携が不足している。
 - 「協働」に対する理解が進んでいない。
 - 水田や森林の維持、活用が必要。
 - 若い人の働く場がない。
 - 避難所の修繕が必要。
 - 野生動物による農作物被害が多い。
 - 空き家が増加している。
 - 住民による草刈り作業ができてなくなってきた。
 - 学校統合による空き校舎をどう管理していくか。
 - 児童生徒が通学する際の安全確保が必要。
- また、「市民の声を行政に届けてほしい」「懇談の場を継続して設けてほしい」といった議会への意見もいただきました。
- なお、いただいた意見と対応は、議会のホームページに掲載しています。

市議会定例会第99回10月臨時会議

10月24日、会期を1日間として開催しました。
今会議は、報告1件、議案3件、発議1件の審査を行い、採決の結果全て可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の改正

○議案第95号 一関市保育所条例等の一部を改正する条例の制定について

令和5年3月末日をもって川崎保育園を廃止し、同年4月1日に川崎こども園を新たに設置するため、所要の改正をしようとするもの。

質疑 川崎こども園の中には保育園的な要素も含まれて運営されるのか。

答弁 川崎こども園が移行する予定の幼保連携型認定こども園は、幼稚園、保育

補正予算

園の両方の機能を兼ね備えているもので、今現在、一関市内にあるこども園、公立、私立とも、全て幼保連携型認定こども園となる。
(賛成満場により可決)

○議案第96号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第12号)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の追加、子育て世帯臨時特別支援金給付事業費

の増額など、所要の補正をしようとするもの。

の増額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 商業振興費の商店街需要喚起事業費補助金について、年末年始の大売出しなどに係る経費ということだが、具体的にはどのようなことを補助の対象として考えているのか。また、経費に対しての補助率と期間を伺う。

答弁 コロナ禍にあつて地域商店街の事業継続、物価高騰、原油高騰に対応するため、一関商工会議所及び市内商店街団体等が実施する地域商店街の需要喚起等の事業に対し補助金を交付するもの。補助率は補助対象経費の10分の10、事業実施期間は令和4年10月下旬から令和5年3月15日を予定している。

質疑 社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業について、5万円とした根拠、物価上昇率などを併せて検討されたのか。

答弁 1世帯当たり5万円は、令和4年9月30日時点で住民票がある方に対して、国の制度で運用するもので、

世帯員全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯が対象になる。

質疑 学校給食センター運営費の増額について、物価上昇分を臨時交付金で対応して給食費を上げないということだが、質や量を落とさずに給食を提供するという市の対応を保護者の方々へお伝えする考えはあるか。

答弁 給食センターごとに「状況等について、機会を見ながら周知すること考えていきたい。」

質疑 農地・農業施設及び公共土木施設災害復旧費について、令和4年7月15日から17日にかけての豪雨は、特に花泉町、藤沢町で雨が多かったが、必要と思われる災害箇所数のうち、これで全てカバーされているのか。また整備の手順について伺う。

答弁 年度内完了を目標として進め対応しているところであり、今後降雪による状況で若干年度を越す可能性はあるが、最終的には令和5年産の作付に確実に間に合うように事業の進捗に取

り組んでいきたい。
(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第97条 財産の取得について

新花泉小学校に配備するスクールバス用車両について、いすゞ自動車東北株式会社岩手支社一関支店から3512万4680円で取得しようとするもの。
(賛成満場により可決)

専決処分

※専決処分：地方自治法第180条第1項の規定による市長専決条例によるもの

○報告第27号 真柴地区産業用地(仮称)造成工事の請負契約の変更に關する専決処分の報告について

発議

※発議：議員からの提案

○発議第2号 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書について
(賛成多数により可決)

10月臨時会議

市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

小さな楽しみ見つけた



おの であしよこ
小野寺昌子さん
千厩町千厩

夫の定年退職を機に千厩に移り住んで10年。最初は不便さばかりを感じていたのですが、徐々に周辺地域を巡ると、内野の滑岩溪流や鳥海の小黑滝など、奥入瀬溪流を思わせる景色の数々。また、千厩球場から見える室根山と千厩の町並みに、共に散歩する犬も見とれています。そして、一関は、「NSP」誕生の地。新幹線ホームである曲が流れると、一気に青春時代に戻れます。このように、小さな楽しみを見つけては、幸せを感じています。不便さは相変わらずですが、心の満足度は年々増えています。

伝承と挑戦



やまもと あきら
山本郷さん
室根町折壁

私は、商工会議所青年部会員として地域のために活動をしております。今現在、社会は、新型コロナウイルスの影響により、新たな生活様式ばかりに目をとられがちですが、今後は、元来の文化を伝承しつつ、新しい文化を創造し挑戦することにより、様々な分野でハイブリッド化、多様化への変化するスピードが大きく加速していくことでしょう。相反するようですが、挑戦するためには伝統の確認と伝承も重要だと考えます。市民の皆様お一人お一人が、「伝承と挑戦」に少しずつでも関わりを持ち、手をとりあい、明るい未来一関をつくってまいります。

● 議会を傍聴しませんか ●

● 2月通常会議は2月21日に開会します。
詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。

● 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。

● 通常会議の様子は次の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

12月通常会議の傍聴者数
33人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。
議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

議員辞職のお知らせ



千田良一議員の辞職願が、令和4年12月28日に提出され、12月31日付けでの辞職が許可されました。千田議員は平成29年の初当選以来、2期5年3か月、議員を務められました。これにより、現在の議員数は25人となっています。

あんなとしい・いんあんなとしい



天満社

お天神様さまとも呼ばれており、今から596年前の応永34年(西暦1427年)に中村城主 中村和泉守平信房が勧請したと伝えられています。祭神は福岡県の太宰府神社及び京都府の北野神社と同じ学問の神様である管原道真公をお祀りしています。また大山祇神の御娘で桜の花の語源にもなったといわれる絶世の美女、木華咲耶姫尊もお祀りしています。この神様は海幸彦と山幸彦の母親であり、お産の神様として知られています。例大祭は4月と10月です。
所在地：花泉町花泉字東鹿野



【表紙解説】
この4月から東山小学校に入学する年長のつき組さん(おおやま)に会いに、東山こども園にお邪魔しました。
この3年間、新型コロナウイルス感染症対策のため、様々な行事はクラスごとに行われました。令和4年は休園こそなかったものの、各クラスで感染する児童が後を絶たず、クラスターにならないよう、登園を控えていたなど、一人一人きめ細かい保育を心がけてこられたということです。
つき組の在籍児童は28名。市内の市立園では最多人数の年長組です。元気いっぱい遊ぶ姿に担任の先生は「小学校に行ったらコロナも収まって、他学年のお友達ともたくさん交流し、優しくたくましく育ってほしい」と目を細め、眩しそうに見つめていました。

あとながき

日本において新型コロナウイルス感染症が2020年1月に確認されてから、今年で4年目になる。こんなに長引くとは考えていなかった。さらにロシアのウクライナ侵攻戦争が勃発し、市民生活は困難さを増している。物価高騰など中小事業者、農業は存続の危機だ。教育面でも不登校児童が増加している。行政は何を優先して取り組むべきか。議会は住民の代表機関であり、議決機関である。いかに「民意を」反映するか議員間討議を重ね、政策提案力を強化し、議会改革に取り組んでいきたいと思う。市議会だよりは、皆様から頂戴したアンケートを参考に「読みたいな」と思っていただけの紙面づくりに努力していきたい。

委員 佐藤真由美

広聴広報委員会

委員長 門馬 優功
副委員長 岩須 勇
委員 岩藤 真由美
委員 菅原 行奈
委員 岩淵 典仁
委員 佐藤 敬一
委員 猪股 晃

印刷/川嶋印刷株



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号 編集/広聴広報委員会
FAX/0191-26-5556 E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp